仮設住宅に高い関心

市内8地域で説明会
きょうから受付開始　避難者からは厳しい声も
陸前高田市

東日本大震災の発生に伴い、県が建設を進める応急仮設住宅。陸前高田市では第1号の36戸が高田町の市立第一中学校グラウンド内に建築されており、26日からは今後の建設予定分も合わせた入居申し込み受け付けを開始する。25日には市内8地域で申し込みに関する説明会が開かれ、多くの避難者らが出席して関心の高さをうかがわせた。この中では住宅の概要や入居条件などが示されたが、第1号の住宅には独居者が入居できないなどの制限があり、避難者らからは「ひとり暮らしを外すのは間違い」「建設前に世帯数などを把握すべきではなかったか」などの厳しい声も聞かれた。

仮設住宅への入居申し込みを前に、多くの避難者らが耳を傾けた説明会＝第一中学校

仮設住宅は、県が市の要望や候補地の現地調査などを踏まえて建設に着手しており、市では4000戸を要請。第1号住宅の建築は19日に始まり、4月上旬の入居を目指して作業が行われている。

市は県と調整を図りながら、建設条件が整ったところから整備を進める考え。各世帯の家族数や避難者らのニーズを調べる目的も兼ねた入居受け付けは、26日から始まる。

開始を前にした説明会は、建設課が下矢作、横田、竹駒、長部、高田、米崎、小友、広田の各地域で開催。このうち、高田会場の第一中学校には、町内を中心に避難者らが多数集まった。

説明では、現時点の建設予定地を紹介。矢作町360戸、横田町300戸、竹駒町520戸、気仙町115戸、高田町755戸、米崎町345戸、小友町260戸、広田町245戸のほか、1100戸の建設を計画し、小中学校のグラウンドや公共施設、公園の空き地などを候補地に挙げている。

対象は、住居が半壊以上の被害を受けるなどし、安全な生活を送れなくなった人。入居期間の限度は仮設住宅完成後2年間となる。家賃は無料だが、光熱費や浄化槽の保守点検手数料、共益費などは入居者負担。家具や電気用品なども入居者が用意する。

申し込みは1世帯につき1回限りで、どの世帯も今回の期間中に手続きを行うことが前提。指定した入居希望区や特定の仮設住宅ごとに抽選し、外れた場合は、次回以降に建設される対象住居で再び参加となる。

一中に建設中の住宅は寒冷地仕様のプレハブ式で、小家族（2～3人）用の2DK（29・16平方㍍、4・5畳の洋室が2室）。トイレ（洋式、水洗）、風呂、給湯器、ガスコンロ（2口）、エアコンがつくほか、無料の駐車場1台分も備える。

36戸中、一般世帯に18戸、70歳以上の老人世帯、母子世帯、心身障がい者世帯に18戸を割り当てる。入居者は4月初旬に抽選で決め、決定者にのみ担当課が直接通知する。

この中では、第1号の住宅は小家族用のため、独居世帯は高齢者、障がい者でも抽選から外れると公表。会場からはため息がもれ、「避難所に住み続けることはできるのか」という不安混じりの質問もあった。

市では独居用（1DK）、大家族用（3K）の住宅も建てる予定であるとし、「県やプレハブメーカーの動向も見ながら、建設が決まり次第情報をお知らせしたい」と方針を示した。

説明を聞いた高田町の高橋国雄さん（69）は、「ひとり暮らしの人こそ、仮設住宅をあてにしている。そんな人々を外すのは弱い者いじめ。これではおかしい」と、44歳の男性は「避難者のニーズが分からないうちに見切り発進した感じ。アンケートをとってから建設に移ってもよかったのでは」と厳しい意見を述べた。

避難者らの反応を受け、戸羽太市長は「今後は避難者のニーズを調査し、できるだけ適切な形で建設を進めていきたい」と語った。

入居申し込みは31日（木）までで、時間は午前8時30分から午後5時。受け付け場所は、鳴石エコタウン内の市役所仮庁舎か各町の地区災害対策本部。問い合わせは、市建設部建設課（仮庁舎内、℡0190・1607・4387）へ。

仮設住宅工事に着工
旧県立病院跡地に72戸
大船渡市

県は25日、大船渡市大船渡町の旧県立病院跡地への応急仮設住宅の建設を本格的に開始した。

同跡地への設置予定戸数は72戸。市が入居募集の意向調査を行ったところ、1400を超える世帯から希望があったため、県に対してさらなる仮設住宅の設置を求めている。

この日は、県内外から多くの業者が集まった。入居を希望する世帯主の氏名を記名してもらったところ、合わせて1439世帯となった。県に対しては2100戸の設置を求めている。

同市の住宅被害戸数は約2700戸で、意向調査は市内全体を対象に調べたものではないことから、市では入居希望者はさらに多いものと予想している。

市では同跡地以外に、立根町と猪川町にまたがる総合運動公園予定地に443戸、立根町の大船渡東高校萱中校舎敷地内に267戸、三陸町綾里の三陸総合運動公園に162戸を要望したほか、多くの候補地を挙げて県に要請している。

申し込みの受付開始日は検討中だが、跡地の応急仮設住宅が完成するまでには募集要項をまとめて受け付けることにしている。

復興への仮設テント
大船渡商議所が連絡所設置

大船渡商工会議所（齊藤俊明会頭）は25日から、大船渡市大船渡町の明和保育園近くに仮設テントによる連絡所を設置した。初日から被災した事業所関係者らが相談に訪れ、保険の手続きや雇用対策など、職員からアドバイスを受けていた。

同会議所施設は港湾に近い同町欠ノ下向地内にあり、事務所があった2階まで浸水被害にあった。

被災後、同町の公共職業安定所に職員らが集まり、被災状況や各種支援制度など、情報収集を進めてきた。東日本大震災から2週間が経過し、徐々に経済活動再開への動きが見え始めている中、会員事業所からの各種相談に応じようと、屋外にテントを張った連絡所を設けた。

初日から事業所関係者が続々と訪れ、相談件数は20件を超えた。

加入していた各種保険の手続きに加え、被災して減収が見込まれる中での雇用対策、運転資金の確保、借入金の返済猶予、新規借り入れの申し込みなど、内容は多岐にわたった。

このうち、運転・設備資金支援として、商工会議所があっせんしている日本政策金融公庫（国民生活事業）では、災害貸付制度を設けている。東日本大震災で工場が被害を受けたり、取引先減少の影響が見込まれる事業所を対象としている。

被災によって生じた損害を復旧するために必要な運転資金などとして貸し付けるもので、同公庫既存の各種融資制度限度額に3000万円を加えた額まで対応可能。利率は3年間は1・35％となっている。また、同公庫では3、4月分の返済猶予といった制度もあるほか、今後の返済計画変更にも柔軟に応じることにしている。

同会議所の会員事業所は約1900あり、ほぼ全事業所が東日本大震災で津波被害や取引先減少といった何らかの被害を受けたとみられる。上野直和専務理事は「地域の経済、雇用を守るためにも、全会員事業所に再開してもらうことが理想。会議所施設は被害を受けたが、職員一丸となって頑張りたい」と話している。

26、27の両日は午前9時から正午まで対応。28日以降の平日は午前9時から午後3時まで設ける。4月4日（月）以降は、仮事務所を盛町のサンリア2階に開設する。

問い合わせは会議所特設携帯電話（080・1661・0273～0276、4台）へ。

県が現地対策本部設置
中村本部長が復興を陣頭指揮

県は、大震災の復旧復興活動を迅速に進めるため、現地災害対策本部を沿岸広域振興局（本局・釜石）と県北広域振興局（本局・久慈）に設置した。

沿岸広域振興局は中村一郎局長が本部長を務め陣頭指揮を執っている。県大船渡地区合同庁舎で中村本部長に取り組みを聞いた。

現地対策本部の発足について、「現地の市町村と連携し、自衛隊、国の機関とうまく調整しながら復旧復興活動を迅速に行う趣旨。知事からは『ある程度一定の権限を任せるので、局長の判断で速やかに動くようにしてほしい』と言われている」と述べた。

大船渡と宮古に副局長が配置されており、「副局長、市町村と連携を取り、一日も早い復旧復興に取り組んでいきたい」と話す。

救援物資については、「食料関係はある程度現地に入ってきていると聞いている。油関係はまだ末端にいっていない。着替えも欲しいというニーズも聞かれる。きめ細かなフォローをしていきたい」とする。

避難所生活については、「早期に解消していく必要がある。そのためには公営住宅、雇用促進住宅、民間アパートの空き部屋を今おさえており、順次移っていただく」との方針。仮設住宅の建設は、内陸地域で収容してもらえる施設に一時的に移ってもらうのと並行して進めていると述べた。

道路、電気、水、NTTの電話回線、ガスのインフラも早期復旧に努めるとしたほか、港湾については、「一部機能が回復し、物資輸送も陸路だけでなくなり、より手厚い物資輸送が可能」と述べた。

大船渡、釜石の湾港防波堤が壊れたことについて、「直接の被害を軽減するのに役立ったのではないかと思う」と被害を軽減させる効果が十分あったとの認識を示した。

犠牲者数1144人
大船渡で行方不明者増加
大船渡市

大船渡市によると、25日午前10時30分時点での市内死者数は251人。前日よりも6人増え、新たな身元判明者14人を公表した。

安置場所は大船渡町の西光寺、立根町の安養寺と第一中学校体育館、三陸町綾里は宮野地区多目的集会施設、同越喜来は越喜来中学校体育館の5カ所となっている。

行方不明者数は前日まで191人としていたが306人であると発表し、住所や居住地、勤務先などを公開した。市では「これまでは通信手段が限られていたほか、不明者一人に対して複数からの情報も寄せられていた。警察などの情報との照合や市職員による調査を経て精査した結果」と説明する。

同日も大船渡町の北側地域で自衛隊や緊急消防援助隊、警察、海上保安庁から90人規模での捜索活動を展開。合わせて、がれき撤去や被害を受けた車両の撤去を進めている。

被災翌日の12日から受け入れている災害支援ボランティアは、25日までの累計で480人に達した。25日だけで60人が参加し、市では「人数としては現状では足りている状態。支援物資の仕分けなど、大きな戦力となっている」と語る。

また、25日から新たに災害義援金の受入口座を設けた。岩手銀行大船渡支店で、口座番号は普通預金2052381、口座名義は「大船渡市災害義援金」。振込手数料が必要となる場合がある。

陸前高田市
陸前高田市によると、住宅被害数は3600戸で、被災人員は1万547人。24日午後6時現在の死者数は893人で、前日より28人増えた。このうち、身元判明者は60人で、町名などは明らかにしていない。

遺体安置所は下矢作小、米崎中、矢作小、矢作中4校の体育館と、住田町生涯スポーツセンターの5カ所で、開所時間は午前8時30分から午後5時。火葬は、市と県が指定した自治体で行われている。

市では、今回の震災で両親を失った子どもがいることについて、「親戚を見つけかねている子もある。一関市の児童相談所とも相談して一時的な保護の上、親戚を捜す必要もある」と方針を示した。

行方不明者は25日午後4時現在で1352人と、前日より194人減少。戸羽太市長は「住民基本情報と照らし合わせながら確認を行っているが、所在がつかめない人もいる。今後増える可能性もあることから、市民からの情報も踏まえて調査を行っていきたい」と述べた。

同日同3時現在、避難所は前日より2カ所増えて77カ所が設置されている。避難者は9773人と、22日以来の増加傾向となった。

住田町
住田町では25日までに、被災者の安否確認を行ったが、全員の無事を確認した。

14人死亡、8人不明
気仙の児童生徒人的被害
22日現在

大船渡市で児童1人が死亡、非常勤職員1人が不明、陸前高田市で児童生徒13人が死亡、同6人が不明、非常勤職員1人が不明となっている。住田町はゼロ。

気仙関係の死亡、不明者および施設被害状況次の通り。

【大船渡市】
▽大船渡北小＝松原啓太（6年）死亡▽末崎中＝新沼真弓（非常勤職員）不明。

【陸前高田市】
▽陸前高田市＝宮城徳子（79）
【陸前高田市】
▽米崎中学校
菅原ハジメ
▽下矢作小学校
村上由美子、菊池綾華、鈴木美智子、村上勝博、佐々木英廣、菅原好枝、菅野榮治、佐々木安基
▽矢作中学校
村上護、佐藤芳市、佐々木司、菅野公文、伊東克夫、伊東豊造、平野昭悦、小野寺絹子、河野十部、畠山とき子
▽住田町生涯スポーツセンター
木村吉恵、梶原誠、宮城德子、岩崎建夫、鈴木吉信、上部敏雄、上部恵、佐々木玉子、相模陽二、石川覺美、菅野眞治、千葉喜一、吉田高志、鈴木一枝、佐々木石松、小野寺哲、鶴島和美、金野亨、菅原久、村上栄治、村上節子、佐々木時男、上部哲司、及川十四、及川珠子、佐々木芳子、森岡秀二、奥野昌子、佐々木昌子、村上征子、佐々木仁也、志田哲男、熊谷耕七、下山秀美、菅野真津子、小原なつき、白山ツヤ子、佐藤よし子、菊池章太、渡邉昭二、及川久美子

亡くなられた方々―25日分―
大船渡、陸前高田両市が25日までに発表した新たな犠牲者と安置場所は次の通り。（安置場所は変更となる場合があります）

【大船渡市】
▽大船渡町＝中嶋勝治郎（88）金野君子（61）佐藤源吉（82）平山鉄雄（83）村上幸喜（47）大平吉也（52）中野アサコ（72）伊勢大義（67）伊勢あい（64）
▽日頃市町＝鈴木美智子（37）
▽三陸町綾里＝山口祐子（58）
▽同越喜来＝佐々木功（84）大上多喜子（70）

4月から個別配達再開
東海新報社では、今回の大津波被災翌日から緊急災害特集を避難所、一部地域などに無償個別配布を続けていますが、4月1日より有償の個別配達を開始することになりました。被災によって少なからずが打撃を受け、やむなく配達を休止していた販売店もありましたが、すべてが復旧に至ってはおらないものの、営業再開の体制が整った販売店から順に配達を開始いたします。

新規購読ご希望の方は、左記の販売店もしくは当社へ直接（固定電話不通のため）お申し込みくださいますようお願いいたします。

◇販　売　店◇
大船渡市＝小松専売店（大船渡町）、山本新聞店（同）、ふなと新聞店（同）、大船渡読売（同）、三浦新聞店（盛町）、盛読売（同）、千葉梅新聞店（三陸町綾里）、菅生新聞店（同越喜来）
陸前高田市＝高橋新聞店（小友町）、吉田新聞店（広田町）、奥野新聞店（横田町）、山根新聞店（竹駒町・米崎町・高田町・気仙町・下矢作地区）、林新聞店（矢作町）
住田町＝高橋新聞店（世田米）

気仙4高校の人的被害
県教委は、沿岸部の県立学校の児童生徒、教職員の人的被害状況（24日午後2時現在）をまとめた。気仙関係では、高田高校が6人死亡、安否不明が41人（教職員1人含む）、大船渡高校が1人死亡、安否不明が9人、大船渡東高校が1人死亡、安否不明が4人、住田高校が1人死亡、安否不明が1人。

▽高田小＝小林叶（2年）尾形ともき（6年）小島千空（1年）熊谷京介（4年）以上死亡、3人不明▽米崎小＝熊谷けいと（2年）死亡。
▽高田一中＝川道柚夏（1年）佐々木大成（3年）以上死亡、1人不明▽小友中＝紺野竜（1年）村上慧悟（同）村上直樹（同）紺野将成（2年）菅野孝太（同）戸羽巧（1年）以上死亡、3人不明、川並晴美（非常勤職員）不明。

【施設被害】
▽大船渡小＝校舎1階浸水▽綾里小＝1階浸水、校庭残骸の山▽高田小＝校舎1階、体育館ともに浸水▽小友小＝校舎一部使用可、体育館浸水▽竹駒小＝校庭にひび、取り付け道路使えず▽広田中＝校舎1階浸水。

東海新報

発行所
㈱東海新報社
〒022-0002 大船渡市大船渡町字鷹頭9-1
電話番号 0192-27-1000(代)
ファクシミリ 0192-27-2154
振替口座 02300-9-188

©東海新報社

東海新報Web
http://www.tohkaishimpo.com/

きょうの紙面

大船渡市の行方不明者と避難者名簿、住田町行方不明者名簿…2面
東日本大震災から2週間、気仙沿岸の被災地は今をグラフで…3面
ペットにも〝救いの手〟を、飼い主「動物も家族」訴える……4面

本紙は3月いっぱい、無料で配布させていただいています。27日（日）の新聞製作を休みます。このため28日（月）付の新聞が休刊となります。ご了承下さい。

東海新報社

安否情報・伝言メモ

本紙は、安否情報や伝言メモを本社で随時受付しています。紙面をご自由にお使いください。また、窓口に当日発行紙を置いています。避難場所でもご覧になれます。